

質問

平成20年3月定例会では、市長の施政方針に対して2月28日と29日に6会派の代表質問が行われ、3月3日と4日には9人の議員が個人質問を行いました。

自由民主党 宇治市会議員団

- ▶ 財政計画の長期展望は
- ▶ 新しい観光の拠点づくりは
- ▶ 合併の見解を改めてうかがう

問 学校等の施設整備は、長期間にわたり多大な財源が必要となるものであり、将来の財政に大きな影響を与えることは必至だが、財政計画の長期展望はどうか。

答 耐震化を含めた公共施設の再整備等は、将来の財政負担を踏まえ、改革等が必要となる状況等との整合性を図りながら対応し、財源は少しでも有利な地方債の有効活用を図り、計画的に発行したい。本市の将来に禍根を残さぬよう、財政見直しを勘案し、着実に対応したい。

問 太閤堤の遺跡が発見され、観光の拠点づくりを目指した「宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり構想」の策定に取り組まれるが市長の思いやイメージは。

答 遺跡の周辺には、文化資源が集積し、将来を見越した観光宇治の新たな

日本共産党 宇治市会議員団

- ▶ 就学援助認定基準の改悪やめるべき
- ▶ 消防隊2隊配置で消防力強化を
- ▶ 30人学級編成で先生は何人必要か

問 市教委は就学援助を増加したから認定基準を見直すとのことだが、今利用している者の15%、396人が利用できなくなる。改悪はやめるべき。

答 現在の準要保護世帯に定める要保護世帯に準ずる程度に困窮しているかは議論が分かれる。現在認定されている中で、比較的収入の多い方は来年度認定が受けられない場合もあるが、他市に比べて著しく低い認定基準ではない。ご理解いただきたい。

問 火災発生時に、現体制では各署から1隊しか出動できない。少なくとも本署には消防隊2隊を配置すべき。また、各署に高規格救急車の配置も必要である。

答 現場到着時間に若干のタイムラグがあるものの、現体制で活動に支障はない。現人員体制の中で最大の災害活動ができるよう、引き続き部隊配置の運用等を検討する。救急隊は、今年度中に4隊目の高規格救急車を配置する。今後さらに、高度救急サービスの提供に努める。

問 府教委は、30人程度の学級編成に向け先生の数を増やすとのこと。宇治では何人増えるのか。30人学級編成に先生は何人必要で、教室が不足する学校はどこか。

答 今年度と比較して、4名程度の増員を見込む。各学校の状況を考慮し、市全体の教育も見据えて教員配置を実施する。30人学級編成には小学校で85名、中学校で37名の教員が必要である。また、教室が不足する学校は小学校で10校、中学校で3校である。

公明党 宇治市会議員団

- ▶ 職員定数削減の達成見込は
- ▶ 学校施設整備計画10カ年の成果は
- ▶ 家屋課税漏れ調査、保育料滞納対策は

問 定員管理計画は断念したのか。当初目標の140人削減は可能なか。地域手当の国準拠の6%に向けた対応は。可燃ごみの民間委託はテンポが遅いのか。

答 削減目標の変更はないが、地方分権による業務移管や市民サービス維持向上を図るための増員分を除外などの見直しを行った。地域手当は、平成22年度を目途に、国準拠6%に向け精力的に取り組む。民間委託は、退職者の欠員不補充を基本としており、ご理解いただきたい。

問 学校施設整備10カ年計画に要した経費の見込み額、成果と課題は。今後の学校施設整備の新たな計画はあるのか。また、更なる状況変化へ備えが必要では。

答 要した経費は約32億円、学校の増改築や

民主党 宇治市会議員団

- ▶ 市民団体等への支援策が必要
- ▶ 夢づくり事業はどのように
- ▶ 地上デジタル放送の移行状況は

問 多様化する市民ニーズ等に応えるためには、市民団体との協働が必至である。行政の役割には、市民団体等への場の提供や、支援策が必要だが、市の考えは。

答 市民活動団体等の活動に対して行政が支援を行うことにより、公共サービスの担い手を地域で育むことにつながる。現在、市民との協働の指針を取りまとめており、市民活動団体等との情報交換に取り組む、他市の先進的な取り組み事例等も参考にし、よりよい指針としたい。

問 源氏物語のまちの夢づくり事業は、日本文化の美を後世に残し、地域の活性化等につながる。市民団体や企業、NPO等との協働はどのように進めるのか。

答 NPO等との協働での事業展開は、事業の応募した結果、12事業の応募があり、千年紀事業の気運がますます盛り上がるものと期待をしている。源氏物語千年紀委員会でも、宇治茶や世界遺産と連携をした事業も検討されており、夢のある事業展開を図りたい。

問 地上デジタル放送について、受信状況調査を行い、19年度末に考えをまとめることされたが、移行状況等はいかがか。独り暮らしの高齢者への周知の考えは。

答 調査結果がまとまった時点で報告予定である。調査によれば、必ずしもビル等による影響がないとは言えず、国も、受信障害エリアで、施設改修等の補助制度の拡大が図られる予定である。この問題は、国の責任で処理すべきであり、相談窓口の設置等、国に要望していきたい。

日	内容
平成20年2月	議会運営委員会
15日	議会運営委員会
21日	議会運営委員会
22日	議会運営委員会
25日	議会運営委員会
28日	議会運営委員会
29日	議会運営委員会
平成20年3月	議会運営委員会
3日	議会運営委員会
4日	議会運営委員会
5日	議会運営委員会
6日	議会運営委員会
7日	議会運営委員会
10日	議会運営委員会
11日	議会運営委員会
12日	議会運営委員会
13日	議会運営委員会
14日	議会運営委員会
17日	議会運営委員会
21日	議会運営委員会
25日	議会運営委員会
27日	議会運営委員会
28日	議会運営委員会
平成20年4月	議会運営委員会
25日	議会運営委員会
平成20年5月	議会運営委員会
9日	議会運営委員会

議会日誌